

第20期 中間報告書

2019年8月1日～2020年1月31日

株式会社 **リーガル不動産**

証券コード | 3497

トップメッセージ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第20期中間期(2019年8月1日から2020年1月31日まで)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に伴う欧州経済の不確実性、さらには新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大懸念等、景気動向の先行きに留意が必要な状況が続いております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンなどにより住宅取得環境は依然として良好である一方で、地価の上昇や用地取得競争の激化、建築費の高止まりなどの影響を受け、一部の事業領域で減速感が生じていることから楽観視できない状況になりました。

このような事業環境の下、当社では経営計画に基づき、各目標数値達成に向けて取り組むとともに、財務基盤の強化、企業価値の継続的向上及び総合不動産会社としての地位の確立を目指し事業を推進してまいりました。

その結果、当中間期におきましては、売上高152億98百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益12億67百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益6億43百万円(前年同期比37.6%減)となりました。また、解約違約金を特別損失に計上したことに加え、留保金課税等により、中間純利益は45百万円(前年同期比92.6%減)となりました。なお、留保金課税につきましては、2020年2月14日の従業員に対する譲渡制限付き株式報酬としての新株式発行に伴い、第3四半期においては留保金課税の対象外となっております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
平野 哲司

財務ハイライト

		2017年7月期 第17期	2018年7月期 第18期	2019年7月期 第19期	2020年7月期 第20期中間期
売上高	(百万円)	14,846	19,263	23,727	15,298
経常利益	(百万円)	704	861	1,118	643
中間(当期)純利益	(百万円)	475	584	694	45
純資産	(百万円)	1,221	1,817	3,649	3,872
総資産	(百万円)	31,877	46,599	48,416	45,229
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	237.76	292.03	259.74	15.55

売上高



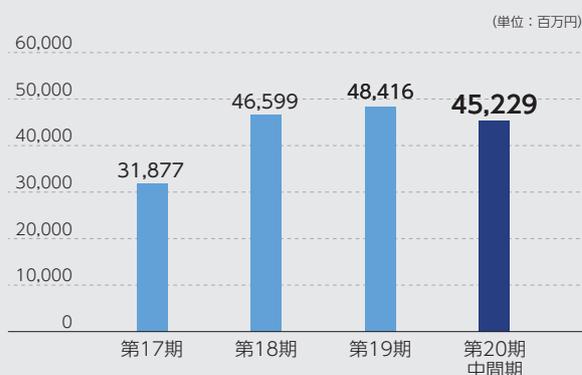
純資産



経常利益



総資産



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



(注) 当社は、2017年12月15日付で株式1株につき100株の分割を行っております。上記「1株当たり中間(当期)純利益」のグラフでは、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を記載しております。

事業別概況

不動産ソリューション事業



売上高139億3百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益14億55百万円(前年同期比1.1%減)となりました。当事業セグメントは、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に販売用不動産の仕入及び販売活動を行いました。不動産価格が上昇基調にある中、販売用不動産の仕入に際しては、当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い物件の選定に注力しました。

一方、販売面においては、経営計画に基づき販売実績を積み重ねたものの、前年同期に利益率の高い物件の販売が含まれていたことから、前年同期と比較して増収減益となりました。

受注状況につきましては売上見込みに対し概ね順調に推移し、当中間期総受注高は170億17百万円、当中間期末の受注残高は27億16百万円となりました。

不動産賃貸事業



売上高9億56百万円(前年同期比21.4%減)、セグメント利益3億79百万円(前年同期比34.4%減)となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。当中間期におきましても引き続き高稼働率を維持しているものの、前事業年度において長期的な収益と引き合いの状況を考慮して販売用不動産を売却した結果、前年同期と比較して減収減益となりました。

今後においては、引き続き保有不動産の高稼働率を維持するとともに、所有不動産を積み増すことによりさらなる基盤強化を図ってまいります。

その他事業



売上高4億39百万円(前年同期比35.5%増)、セグメント利益53百万円(前年同期比885.7%増)となりました。主な内容としては、不動産コンサルティング事業における任意売却を中心とした不動産仲介並びに介護事業としての有料老人ホーム等の運営・管理、介護保険法に基づく介護予防支援、居宅介護支援事業を行っております。

当事業セグメントの介護事業において、新たに開設した1施設が順調に推移したこと、その他の施設においても高い入居率を維持しましたことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。

会社概要

(2020年1月31日現在)

商号	株式会社リーガル不動産
設立	2000年9月
資本金	747百万円
従業員数	156名
主要な事業内容	不動産ソリューション事業、不動産賃貸事業、 不動産コンサルティング事業、 ファッションマネジメント事業及び介護事業
本社所在地	〒530-0027 大阪市北区堂山町3番3号 日本生命梅田ビル10階 TEL:06-6362-3355
東京支社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー7階 TEL:03-3504-8385
神戸支店	〒651-0093 神戸市中央区二宮町一丁目4番7号 リーガル三宮東ビル2階 TEL:078-230-1515

株式の状況

(2020年1月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	3,071,578株
株主数	1,506名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社リーガルアセット	1,120,000	36.46
平野 哲 司	430,000	14.00
山名 孝 宏	140,126	4.56
藤原 寛	140,126	4.56
株式会社SBI証券	110,996	3.61
auカブコム証券株式会社	95,100	3.10
楽天証券株式会社	73,400	2.39
松井 秀 紀	63,000	2.05
松井証券株式会社	55,900	1.82
水 向 隆	50,126	1.63

役員

(2020年1月31日現在)

代表取締役社長	平野 哲 司
取締役	水 向 隆
取締役	山名 孝 宏
取締役	藤原 寛
取締役	久保田 洋
取締役	今西 和 貴
監査役(常勤)	宇野 正 明
監査役	塩野 隆 史
監査役	喜多村 晴 雄
監査役	山下 真

株主メモ

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 7月31日 期末配当 7月31日 中間配当 1月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.legal-corp.co.jp)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3497

WEBサイトのご案内

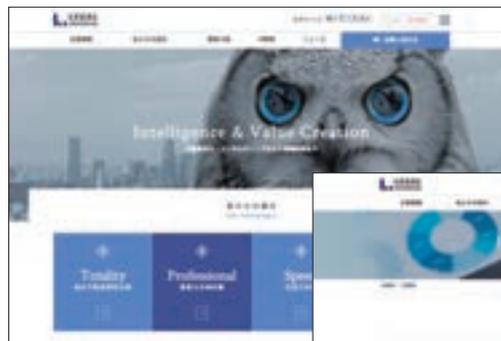
詳しいIR情報は当社ホームページにて掲載しています。

リーガル不動産

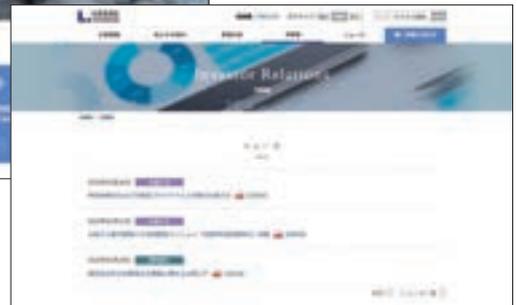
検索

ホームページ

<https://www.legal-corp.co.jp>



トップページ



IR情報